

総務委員会

委員長 石川 克正
副委員長 五間 小み子
委員 井田 敏
田嶋 均雄
今井 俊男
須藤 邦清
新井 清

平成22年度深谷市一般会計予算
地域間交流事業について、宿泊補助事業へ転換した理由は、

答 前年度までの地域間交流事業では応募が少なく、事業を中止した経緯があり、事業の見直しを行うことで検討を行った。全体的に統一を図った補助を行うことで宿泊補助ということにした。

法人市民税の歳入見込みについてだが、平成20年度歳入予算より約10億円減額の約8億6千万円となっている理由は、

答 平成20年度の法人市民税予算は、約17億6千万円で、平成21年度の予算額は約11億6千万円を見込んでいた。しかしながら、実際の歳入見込みは、今年の3月までで約9億円となっている。現在の景気状況から平成21年度の実績が悪くなるのが予想されることから、さらに減額したものである。

国の地方財政計画では、平成22年度地方財政計画の規模は、平

成21年度と比較し、ほぼ横ばいの計画を示している。こうした中で、金の交付金は、一部地方交付金の交付金が、子ども手当の創設に伴い地方負担を配慮した上乗せがあることから微増しているが、その他についてはおおむね減少している。地方の財源不足に対応するため、国で試算する地方交付税あるいは、臨時財政対策債などはそれぞれ数兆円規模で増加を見込んでいた。そのようなことを十分認識した上で、来る6月補正では、主な財源として財政調整基金や臨時財政対策債、合併特例債等、後年度負担などを考える中でより有利な起債等を

駆使しながら財政の健全あるいは後年度の平準化に努めることを前提に編成を行っていく。



福祉文教委員会

委員長 吉田 幸太郎
副委員長 中矢 寿子
委員 水藤 利江一之吉
清加 慎博 信政 和
新高田 島本 政和
高田 松本 中

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第8号)
障害者支援特別対策事業が、新体系に移行した影響は、

答 移行した事業所は、5事業所あるが、それぞれの施設に支払われる報酬は増額になる。

子ども手当支給事業で、児童手当の減少分及び地方特別交付金の関係はどうなっているか。

答 児童手当相当分は地方公共団体が負担することになるが、その負担が増加しないように、特例交付金が措置される。

当初予算に計上されていない事業は、どうなるのか。

答 政策的事業については、一部事業仕分けをした後に、補正予算として肉付けしていく。

来年度定員をオーバーする保育園はいくつあるのか。また、待機児童は何人出るのか。

答 34園中30の保育園が、定員を

超える。希望する保育園に入れない私的待機児童は152人である。

幡羅遺跡を国指定史跡として申請する考えはあるか。

答 熊谷市・埼玉県を含めて協議の上で文化庁とも相談し、調整を重ねていく。

介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書提出への請願

意見 介護施設への入所待機者解消と介護従事者への大幅給与アップ等の待遇改善につながる介護報酬を引き上げるには、国の十分な対応が必要のため賛成である。

意見 誰もが安心して老後を暮らせる社会が実現していくために、

介護保険制度の基盤整備が必要のため賛成である。



川本南小学校視察

市民環境産業委員会

委員長 茂 恒夫
副委員長 馬場 久美子
委員 江原 明夫
田部 秀雄
小栗 征春
宇原 温信
加藤 野信
飯岡 吉彦

深谷市ペット霊園の設置の許可等に関する条例

問 ペット霊園の面積及び区画数の基準はあるのか

答 基準は作っていない。事前協議の過程でやっていく。

深谷市火葬場条例

問 火葬時間は、

答 1時間から1時間15分くらい。

問 困窮者に対しては、小ホールを葬祭場として利用する旨、うたっておかなくていいのか。

答 利用方法については、規則や要綱で決めていく。条例の中では使用料は取らないで、電気料の実費のみとする。

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第8号)

問 深丘園周辺整備事業3376万9千円の補正増の理由は、

答 平成22年度に予定していた市道の改良工事の一部と設計業務委託費について「地域活性化きめ細やかな臨時交付金」が充当できる

ことになったため、今年度、前例して契約に係る事務費から、本年度実施の工事、設計事務委託の不用品を差し引いた額である。

平成22年度深谷市一般会計予算

問 循環型農業推進事業については、改善点が見えないが、抜本的に削る努力をしてきたか。

答 今後の経費削減として、5台の攪拌機のうち、2台を維持費のかからないものに交換した。また、堆肥の収益を上げ、職員2名のうち、1名を非常勤職員に変えた。

問 砂ぼこり対策の方向性は、

答 平成21年度は紅力ナメを植栽した。今後、砂ぼこり対策に効果的なものを協議し方向性を探る。



建設委員会

委員長 小川 真一郎
副委員長 清水 健一
委員 崎上 重雄
柴富 由三
倉倉 朗治
今橋 世彦
永田 勝彦

レンガのまちづくり条例の一部を改正する条例

問 基準が厳しすぎて利用者が少ないので、廃止してもよいのではないか。

答 平成8年より41件の申請があり、33件を指定している。滋澤栄一翁に関連し、深谷市がレンガとともに発展してきたという経緯を含め、条例改正により、一層レンガのまちづくりを推進していきたい。

問 指定の実績が年間数件で、効果はあると考えているのか。

答 深谷市をPRする上での、一つのキーワードになるとの観点から事業を推進していきたい。

平成21年度深谷市一般会計補正予算(第8号)

問 住宅耐震化促進事業について、利用者が少ないがPR不足なのではないか。

答 平成21年度が初年度であったため、実績が少ない状況であるが、建築士事務所協会等を通してPR

するなど、3年計画で総合的に推進していきたい。

平成22年度深谷市水道事業会計予算

問 受取利息及び配当金とはどのようなものか。

答 市内の金融機関において、現在運用している16億円分の利息及び県債の配当金である。

問 幡羅町浄水場の減価償却はどの程度進んでいるのか。

答 建設当初のものはほとんど終わっているため、残存価格はゼロに近いと考える。

問 施設整備費の中の、岡部浄水場について、井戸は何本掘るのか。

答 平成22年度は国道17号バイパス付近に5本掘る予定である。



深丘園視察

「議会あれこれ」請願ってなあに?」...国民が国または地方公共団体等の公共団体に対し、一定の措置をとるよう、あるいはほらなごう希望し、申し出さることをいいます。